平成18年度 決算状況

人口		
17年国調	72,441人	
12年国調	71,720人	
増減	721人	1.0%
住民基本台帳人口 19.3.31	74,900人	
18.3.31	75,081人	
増減	△181人	△0.2%

産業構造・就業人口

区分	17年国調		12年国調	
第1次	891人	2.6%	1,004人	2.8%
第2次	5,604人	16.4%	6,380人	17.6%
第3次	27,586人	80.9%	28,716人	79.4%

人口集中地区人口	
17年国調	33,141人
12年国調	34,390人
面積	124.13㎢
人口密度(H17)	584人

都道府県名	団体名	市町村類型	
22	2089		Ⅱ－3
シズオカケン 静岡県	イトウシ 伊東市	地方交付税種地	Ⅰ－3

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	11,969,493	53.0	△ 4.0	10,651,898	74.9
地方譲与税	700,488	3.1	51.9	700,488	4.9
利子割交付金	28,461	0.1	△ 31.9	28,461	0.2
配当割交付金	24,571	0.1	43.8	24,571	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,920	0.1	△ 17.4	25,920	0.2
地方消費税交付金	740,711	3.2	5.5	740,711	5.2
ゴルフ場利用税交付金	82,635	0.4	0.8	82,635	0.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	皆減	0	0.0
自動車取得税交付金	142,228	0.6	1.9	142,228	1.0
地方特例交付金	203,096	0.9	△ 15.4	203,096	1.4
地方交付税	1,678,959	7.4	20.4	1,394,694	9.8
内訳 普通	1,394,694	6.2	27.5	1,394,694	9.8
内訳 特別	284,265	1.3	△ 5.3	0	0.0
(一般財源計)	15,596,562	68.9	0.1	13,994,702	98.5
交通安全対策特別交付金	15,576	0.1	2.5	15,576	0.1
分担金・負担金	133,861	0.6	0.9	0	0.0
使用料	732,385	3.2	13.1	143,394	1.0
手数料	73,152	0.3	△ 9.9	0	0.0
国庫支出金	2,337,091	10.4	△ 17.1	-	-
県支出金	1,039,986	4.6	1.7	-	-
財産収入	71,785	0.3	124.7	37,954	0.3
寄附金	14,863	0.1	△ 78.2	-	-
繰入金	67,666	0.3	△ 71.4	-	-
繰越金	224,479	0.7	69.0	-	-
諸収入	362,125	1.6	4.6	22,380	0.2
地方債	1,898,500	8.4	△ 6.1	-	-
歳入合計	22,568,031	100.0	△ 2.4	14,214,006	100.0

市税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	増減率	超過課税分
市民税	個人均等割	130,184	1.1	12.1	0
	所得割	2,554,775	21.3	4.2	0
	法人均等割	319,621	2.7	1.5	0
	法人税割	351,962	2.9	15.8	0
固定資産税		6,190,947	51.7	△ 8.4	0
	うち純固定資産税	6,124,849	51.2	△ 8.4	0
軽自動車税		110,817	0.9	4.0	0
市たばこ税		589,107	4.9	0.8	0
特別土地保有税		61	0.0	△ 79.6	0
(法定普通税計)		10,247,474	85.6	△ 3.6	0
法定外普通税		-	-	-	-
旧法による税		-	-	-	-
目的税		1,722,019	14.4	△ 6.0	0
内訳	入湯税	404,424	3.4	3.9	0
	都市計画税	1,317,595	11.0	△ 8.7	0
合計		11,969,493	100.0	△ 4.0	0

減税補てん債発行額 78,500千円

臨時財政対策債発行額 665,000千円

適用税率の状況			
市民税 個人分	均等割	3,000円	
	所得割	標準税率に対する比率	1.0
固定資産税		1.4/100	

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	95.6%	15.7%	82.9%
純固定資産税	94.8%	14.8%	77.7%
税合計	95.4%	14.8%	80.3%

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	18年度(千円)	17年度(千円)
収支状況 歳入総額	22,568,031	23,131,893
歳出総額	22,380,424	22,907,414
歳入歳出差引	187,607	224,479
翌年度に繰越すべき財源	0	49,550
実質収支	187,607	174,929
単年度収支	12,678	83,353
積立金	50,070	60,001
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	3,706
実質単年度収支	62,748	139,648

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	560	1,868,950	3,337
うち技能労務員	128	419,250	3,275
教育公務員	60	207,590	3,460
消防職員	106	357,060	3,368
臨時職員	0	0	0
合計	726	2,433,600	3,352

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	給料(報酬)月額適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市長	1	平成18年10月1日	7,667
助役	2	平成18年10月1日	7,030
収入役	1	平成18年10月1日	－
教育長	1	平成18年10月1日	6,460
議会議長	1	平成18年10月1日	4,130
議会副議長	1	平成18年10月1日	3,800
議会議員	22	平成18年10月1日	3,510

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,803,177	30.4	△ 2.8	5,958,528	5,740,440	38.4
うち職員給	4,711,769	21.1	△ 4.7	4,376,996	-	-
扶助費	3,492,834	15.6	0.6	1,163,028	1,124,558	7.5
公債費	2,622,288	11.7	4.1	2,534,532	2,534,532	16.9
内訳 元利償還金	2,619,867	11.7	4.0	2,532,111	2,532,111	16.9
内訳 一時借入金利子	2,421	0.0	91.4	2,421	2,421	0.0
(義務的経費計)	12,918,299	57.7	△ 0.5	9,656,088	9,399,530	62.8
物件費	3,066,089	13.7	△ 3.0	2,558,874	1,149,274	7.7
維持補修費	141,277	0.6	△ 13.0	128,535	115,696	0.8
補助費等	1,082,263	4.8	△ 9.3	865,753	235,038	1.6
うち一部事務組合負担金	757	0.0	皆増	0	-	-
繰出金	2,851,933	12.7	2.6	2,658,163	1,866,800	12.5
積立金	78,466	0.4	△ 30.1	70,024	-	-
投資及び出資金・貸付金	336,189	1.5	△ 30.7	232,709	420	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	-	-	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	1,905,908	8.5	△ 5.9	820,646	12,766,758千円	
うち人件費	151,622	0.7	△ 3.8	146,032	経常収支比率	85.4%
内訳 普通建設事業費	1,898,908	8.5	△ 4.9	820,646		
内訳 うち 補助	308,756	1.4	△ 33.2	29,991	(減税補てん債及び臨時財政対策債を経常から除いた場合)	89.8%
内訳 うち 単独	1,505,375	6.7	2.9	753,831		
内訳 うち 県営	84,777	0.4	17.1	36,824	歳入一般財源等	
内訳 災害復旧事業費	7,000	0.0	△ 75.3	0	17,178,399千円	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	-	-	ラスパイレス指数	
歳出合計	22,380,424	100.0	△ 2.3	16,990,792	(18年4月1日現在100.0)	

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	236,827	1.1	△ 2.5	0	0
総務費	2,850,433	12.7	△ 9.0	1,474	1,474
民生費	7,643,544	34.2	3.0	5,271	2,751
衛生費	2,325,070	10.4	△ 7.0	130,638	120,431
労働費	81,130	0.4	△ 2.4	0	0
農林水産業費	136,711	0.6	△ 6.9	49,578	26,498
商工費	687,315	3.1	△ 10.2	67,561	42,931
土木費	2,636,885	11.8	△ 8.1	1,454,007	541,473
消防費	1,183,765	5.3	△ 2.7	108,710	6,578
教育費	1,969,456	8.8	△ 0.5	81,669	78,510
災害復旧費	7,000	0.0	△ 75.3	-	-
公債費	2,622,288	11.7	4.1	-	-
諸支出金	0	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	0	0.0	-	-	-
歳出合計	22,380,424	100.0	△ 2.3	1,898,908	820,646

区分		指数等(単位:千円)
18年度	基準財政収入額	9,377,119
	基準財政需要額	10,735,626
	標準税収入額	12,260,187
	標準財政規模	13,654,881
財政力指数(H16～H18平均)		0.891
実質収支比率		1.4%
経常一般財源等比率		104.1%
公債費負担比率		14.8%
公債費比率		14.0%
実質公債費比率(H16～H18平均)		13.8%
起債制限比率(H16～H18平均)		11.2%
地方債現在高比率		189.5%
積立金現在高	財政調整基金	148,292
	減債基金	9,724
	特定目的基金	1,334,213
地方債現在高		25,874,567
うち政府資金現在高		19,443,585

公営事業等への繰出等 事業名	繰出金
水道事業	102,540
病院事業	250,000
下水道	764,842
観光会館	46,638
国民健康保険	839,617
交通災害共済	0
土地開発基金	47
老人保健	525,098
介護保険	668,632
介護老人保健施設	7,059
合計	3,204,473

国保会計の状況	
実質収支	176,448千円
再差引収支	△267,588千円
療養給付費交付金精算額	△63,983千円
加入世帯数	22,787世帯
被保険者数	41,474人
保険税収入額(1世帯当たり)	150千円
調定額(被保険者1人当たり)	121千円
被保険者1人当たり保険給付費	143千円

債務負担行為額			
翌年度以降 支出予定額	物件等購入		10,040
	保証補償	公社等	0
		その他	0
	その他		2,076,034
	実質的なもの		0
収益事業収入			0
土地開発基金現在高			322,425